

第 102 期 決 算 公 告

平成 22 年 6 月 25 日

鹿 児 島 市 金 生 町 6 番 6 号
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行
取 締 役 頭 取 上 村 基 宏

貸 借 対 照 表 (平成22年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	129,917	預 金	2,952,767
現 預 け	40,033	当 座 預 金	46,068
コ ー ル 口 一 債 権	89,883	普 通 預 金	1,485,559
一 入 金 預 け	8,373	貯 蓄 預 金	171,322
商 品 有 価 値 証 券	8,381	定 額 預 金	3,891
商 品 国 債 債 権	186	通 定 預 金	1,194,983
商 品 地 方 債 債 権	49	そ の 他 の 預 金	48
金 銭 の 信 託 債 債 権	137	譲 渡 性 の 預 金	50,892
有 価 証 券 債 債 権	9,895	コ ー ル 借 入	48,051
国 債 債 債 権	999,344	借 入 引 用	27,912
地 方 債 債 権	427,066	外 国 為 替 預 金	5,422
社 株 式 債 債 権	109,797	未 払 外 国 為 替 債 債 権	197
そ の 他 の 証 券 債 債 権	326,894	未 払 外 国 為 替 債 債 権	197
貸 出 の 証 券 債 債 権	63,514	未 払 外 国 為 替 債 債 権	60
割 引 手 貸 付 形 債 債 権	72,070	未 払 外 国 為 替 債 債 権	4
手 証 書 債 債 権	2,092,524	未 払 外 国 為 替 債 債 権	56
外 国 為 替 債 債 権	15,669	未 払 外 国 為 替 債 債 権	18,125
外 買 取 立 の 他 の 資 産	152,649	未 払 外 国 為 替 債 債 権	3,511
そ の 他 の 資 産	1,659,947	未 払 外 国 為 替 債 債 権	3,371
前 未 収 取 入 金	264,258	未 払 外 国 為 替 債 債 権	1,906
融 派 生 商 品 債 債 権	1,378	未 払 外 国 為 替 債 債 権	0
そ の 他 の 資 産	1,302	未 払 外 国 為 替 債 債 権	1,527
有 形 固 定 資 産	2	未 払 外 国 為 替 債 債 権	1,969
建 設 資 産	72	未 払 外 国 為 替 債 債 権	5,838
土 地 債 債 権	15,199	未 払 外 国 為 替 債 債 権	50
一 般 債 債 権	8	未 払 外 国 為 替 債 債 権	641
建 設 債 債 権	3,956	未 払 外 国 為 替 債 債 権	822
そ の 他 の 資 産	581	未 払 外 国 為 替 債 債 権	886
無 形 固 定 資 産	10,652	未 払 外 国 為 替 債 債 権	186
ソ フ ト ウ ェ ア 債 債 権	55,352	未 払 外 国 為 替 債 債 権	2,724
そ の 他 の 資 産	10,597	未 払 外 国 為 替 債 債 権	9,873
支 払 承 諾 引 当 金	37,286	未 払 外 国 為 替 債 債 権	25,995
支 払 承 諾 引 当 金	1,693	負 債 の 部 合 計	3,093,719
支 払 承 諾 引 当 金	77	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 引 当 金	5,697	資 本	18,130
支 払 承 諾 引 当 金	9,524	資 本 剰 余 金	11,208
支 払 承 諾 引 当 金	9,151	資 本 剰 余 金	11,204
支 払 承 諾 引 当 金	226	資 本 剰 余 金	4
支 払 承 諾 引 当 金	147	資 本 剰 余 金	175,446
支 払 承 諾 引 当 金	25,995	資 本 剰 余 金	18,130
支 払 承 諾 引 当 金	△24,961	資 本 剰 余 金	157,315
資 産 の 部 合 計	3,331,114	資 本 剰 余 金	296
		資 本 剰 余 金	344
		資 本 剰 余 金	146,297
		資 本 剰 余 金	10,376
		資 本 剰 余 金	△300
		資 本 剰 余 金	204,485
		資 本 剰 余 金	19,733
		資 本 剰 余 金	△453
		資 本 剰 余 金	13,629
		資 本 剰 余 金	32,909
		純 資 産 の 部 合 計	237,395
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,331,114

損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常 収 益		66,895
資	金 運 用 収 益	53,897	
	貸 出 金 利 息	42,357	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,305	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	170	
	預 け 金 利 息	5	
	そ の 他 の 受 入 利 息	57	
役	務 取 引 等 収 益	10,324	
	受 入 為 替 手 数 料	3,742	
	そ の 他 の 役 務 収 益	6,582	
そ	の 他 業 務 収 益	844	
	外 国 為 替 売 買 益	130	
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	2	
	国 債 等 債 券 売 却 益	583	
	金 融 派 生 商 品 収 益	127	
	そ の 他 の 業 務 収 益	0	
そ	の 他 経 常 収 益	1,829	
	株 式 等 売 却 益	423	
	金 銭 の 信 託 運 用 益	174	
	そ の 他 の 経 常 収 益	1,231	
経	常 費 用		52,308
資	金 調 達 費 用	5,927	
	預 金 利 息	4,001	
	譲 渡 性 預 金 利 息	346	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	113	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	26	
	借 用 金 利 息	0	
	金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,296	
	そ の 他 の 支 払 利 息	141	
役	務 取 引 等 費 用	3,265	
	支 払 為 替 手 数 料	579	
	そ の 他 の 役 務 費 用	2,686	
そ	の 他 業 務 費 用	567	
	国 債 等 債 券 売 却 損	567	
営	業 経 常 費 用	40,260	
そ	の 他 経 常 費 用	2,288	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	786	
	株 式 等 売 却 損	131	
	株 式 等 債 券 却 損	827	
	金 銭 の 信 託 運 用 損	14	
	そ の 他 の 経 常 費 用	528	
経	常 利 益		14,586

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	25
固定資産処分益	25
償却債権取得益	0
特 別 損 失	406
固定資産処分損失	151
減損損失	254
税引前当期純利益	14,205
法人税、住民税及び事業税	4,634
法人税等調整額	607
法人税等合計	5,241
当期純利益	8,963

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年 ～ 50年

その他 2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当

てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は545百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払に備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は37百万円増加、繰延税金負債は14百万円増加、その他有価証券評価差額金は22百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 527百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,248百万円、延滞債権額は 24,862百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 29百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,403百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 58,543百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,671百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	183,233百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,367百万円
債券貸借取引受入担保金	5,422百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券 59,334百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 355百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は 590,708百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 586,477百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,979百万円

- | | |
|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,268百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 3,819百万円 |
| 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 7,110百万円であります。 | |
| 13. 1株当たりの純資産額 | 1,130円55銭 |
| 14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 15. 関係会社に対する金銭債権総額 | 12,727百万円 |
| 16. 関係会社に対する金銭債務総額 | 9,987百万円 |

17. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△21,250百万円
年金資産（時価）	24,125百万円
差引差額	2,875百万円
未認識数理計算上の差異	4,286百万円
未認識過去勤務債務	54百万円
貸借対照表計上額の純額	7,216百万円
前払年金費用	7,858百万円
退職給付引当金	△641百万円

18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

19. 国内基準に係る単体自己資本比率 13.85%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	168百万円
役員取引等に係る収益総額	58百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	30百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	122百万円
役員取引等に係る費用総額	343百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,735百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

42円68銭

3. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 254百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区 分	地 域	種 類	減損損失	減損損失の内訳	
				うち土地	うち建物
営業用資産	鹿児島県外 1か所	土地及び建物	215	191	24
遊休資産	鹿児島県内 7か所	土地及び建物	22	22	0
	鹿児島県外 5か所	土地及び建物	16	16	0
合 計	—	—	254	229	24

営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

(単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 子会社・子法人等株式（平成22年3月31日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	527	-	-

注 子会社・子法人等株式は、すべて非上場株式であります。

なお、非上場株式は市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	54,270	29,750	24,519
	債 券	731,855	720,394	11,460
	国 債	302,378	298,447	3,930
	地方債	109,797	107,246	2,551
	社 債	319,679	314,700	4,978
	その他	46,084	45,463	620
	小 計	832,209	795,608	36,601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,875	7,886	△1,011
	債 券	131,904	134,631	△2,726
	国 債	124,688	127,394	△2,705
	地方債	—	—	—
	社 債	7,215	7,236	△21
	その他	23,806	24,492	△686
	小 計	162,586	167,010	△4,424
合 計	994,795	962,618	32,177	

注 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（貸借対照表計上額 4,021百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,840	423	131
債 券	53,825	301	—
国 債	37,424	176	—
地方債	—	—	—
社 債	16,400	125	—
その他	34,073	281	567
合 計	90,738	1,006	699

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式 812百万円であります。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,895	513

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,609百万円
減損損失	2,727百万円
その他有価証券評価差額金	1,787百万円
有価証券償却等	1,455百万円
無形固定資産償却超過額	546百万円
減価償却超過額	492百万円
睡眠預金払戻損失引当金	358百万円
役員退職慰労引当金	332百万円
繰延ヘッジ損益	307百万円
退職給付引当金	259百万円
その他	<u>1,117百万円</u>
繰延税金資産小計	17,992百万円
評価性引当額	<u>△4,343百万円</u>
繰延税金資産合計	13,648百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,231百万円
前払年金費用	△1,908百万円
固定資産圧縮積立金	<u>△233百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△16,373百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△2,724百万円</u>